

別表十一(一の二)

8欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

① 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	法人名
--------------	-----

御注意

「5」欄の「1,000」の分子の空欄には、各事業年度終了の時点において租税特別措置法第57条の10第1項に規定する中小法人に該当するものが、同項の規定の適用を受ける場合に、その営む主たる事業の区分に応じて次の割合に係る分子の数を記載します。

(4) 卸売及び小売業(飲食店業及び料理店業を含みます) 10/1,000 (2) 製造業(電気業、ガス業、熱供給業、水道業及び修理業を含みます) 8/1,000 (3) 金融及び保険業 3/1,000

(5) その他の事業 6/1,000

当期繰入額	1	円	平成23年改正令附則第5条第2項の規定の適用	10	有・無
繰入限度額の計算	2		前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(26の計)	11	円
繰入限度率	3		貸倒実績率(19)		
繰入限度額の計算	4		実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(28の計)		
繰入限度率	5	1.0	法定の繰入率		
繰入限度額	6		繰入限度額(2)×(3)又は(4)×(5)		
繰入限度額の計算	7		経過措置の適用を受ける場合の繰入限度額(6)×(25%、50%又は75%)		
繰入限度額の計算	8		公益法人等・協同組合等の繰入限度額(6)× $\frac{116 \text{又は} 112}{100}$		
繰入限度超過額	9		繰入限度超過額(1)-(6)、(7)又は(8)		
繰入限度額の計算	16		損失の額等の合計額		
繰入限度額の計算	17		益金の額に算入された令第96条第6項第2号ニの金額の合計額	16	
繰入限度額の計算	18		貸倒れによる損失の額等の合計額(13)+(14)+(15)-(16)	17	
繰入限度額の計算	19		(17)× $\frac{12}{\text{前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の月数の合計}}$	18	
繰入限度額の計算	19		貸倒実績率(18)(小数点以下4位未満切上げ)(12)	19	

8欄
 中小企業等の貸倒引当金の特例を適用している場合には、適用額明細書の
 ①租税特別措置法の条項欄に、「第57条の10第3項」又は「平成23年12月旧措置法第57条の10第3項」
 ②区分番号に、「00392」又は「00202」
 ③適用額欄に、当該別表十一(一の二)8欄の金額(円単位)を記載してください

一括評価金銭債権の明細

勘定科目	期末残高	20	21	22	23	24	25	26	27	28
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
計										

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

平成10年4月1日から平成12年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額	29	円	債権からの控除割合(30)(小数点以下3位未満切捨て)(29)	31	
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	30		実質的に債権とみられないものの額(26の計)×(31)	32	円

別表十一(一の二) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分